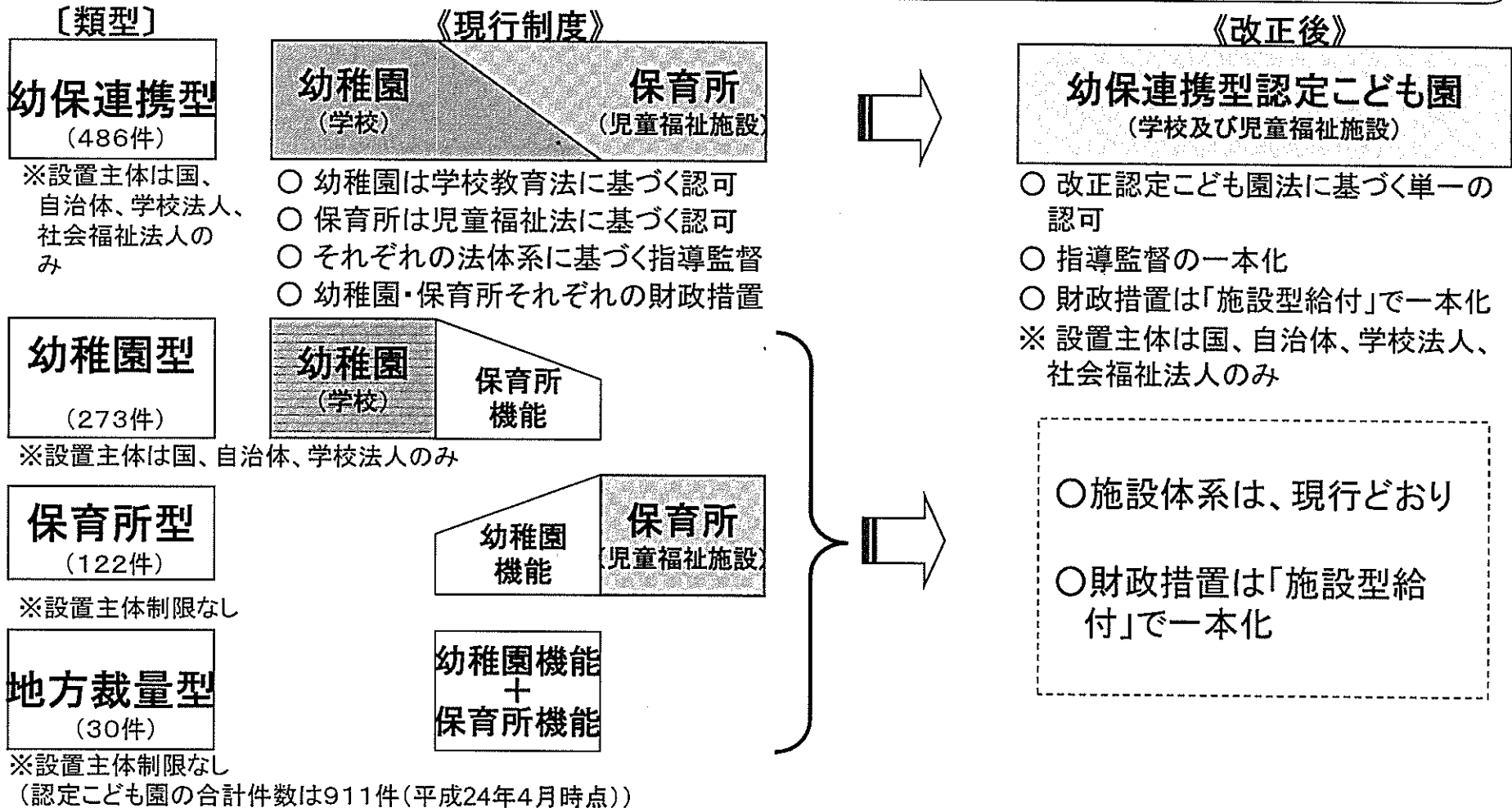


# 認定こども園法の改正について

- 認定こども園法の改正により、「学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設」を創設（新たな「幼保連携型認定こども園」）
  - ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
  - ・ 設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）
- 財政措置は、既存3類型も含め、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の「施設型給付」で一本化
  - 消費税を含む安定的な財源を確保



○幼保連携型認定こども園は、現行制度では幼稚園と保育所の組み合わせであるが、新制度では学校及び児童福祉施設としての位置づけを持つ単一の施設となる。

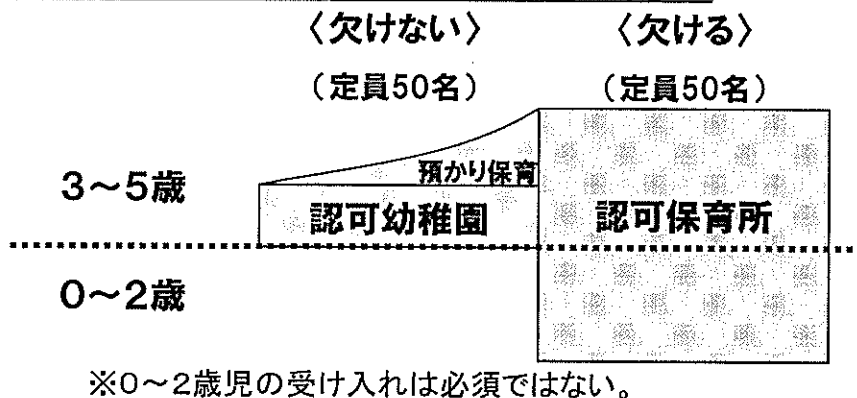
※定員についてはいずれも例示。(次頁も同じ)

※「欠けない」は「保育に欠けない子」、「欠ける」は「保育に欠ける子」の略。(次頁も同じ)

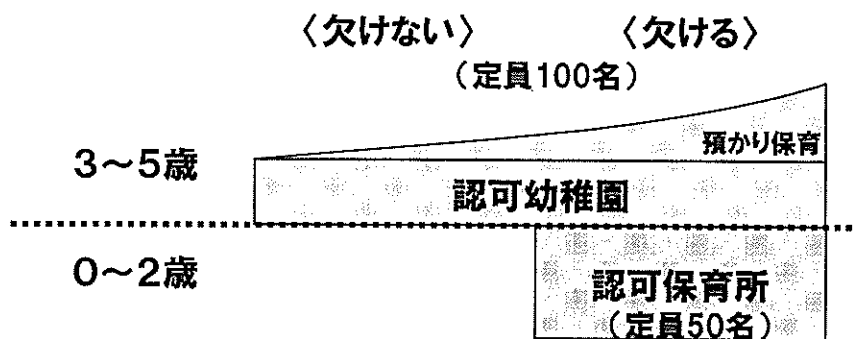
※なお、認定こども園になっていない幼稚園では、実質的に保育に欠ける子どもを受け入れている場合もある。

(現行)

●幼保連携型認定こども園：並列型

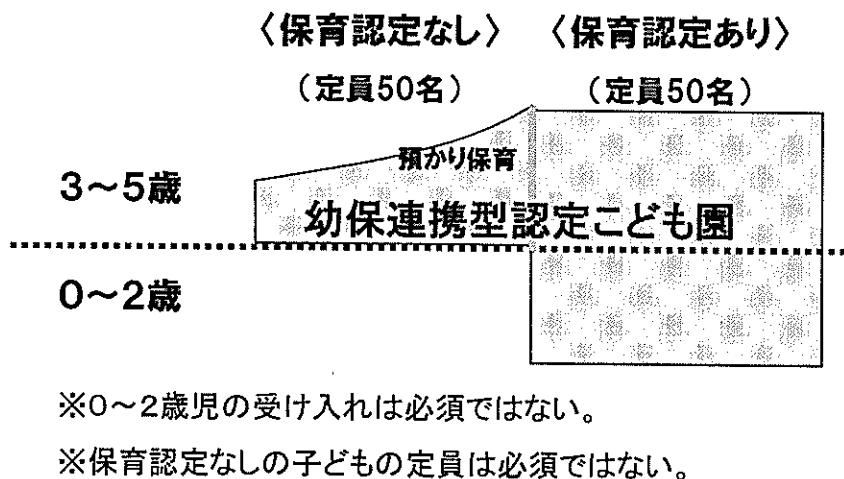


●幼保連携型認定こども園(接続型)



(新制度)

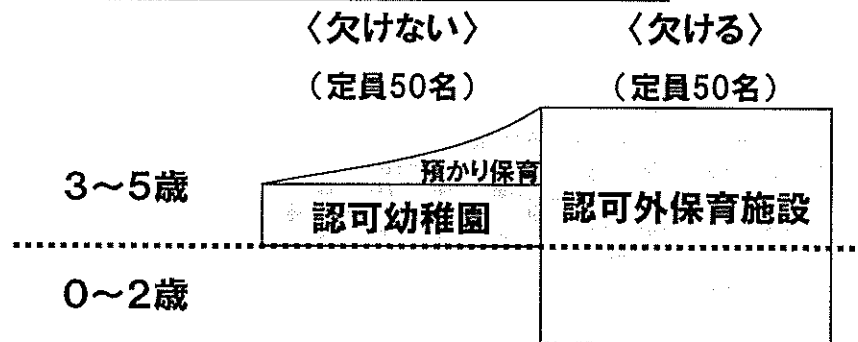
●新たな幼保連携型認定こども園



○幼保連携型認定こども園以外の3類型については、施設類型の変更なし。

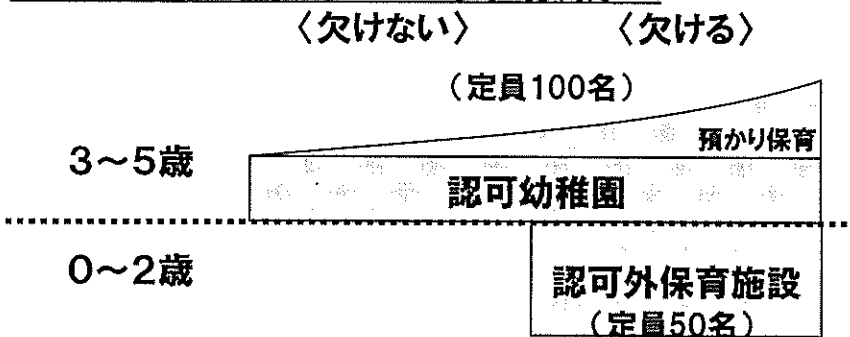
※下記はいずれも現行制度におけるイメージ。新制度では、「保育に欠けない」→「保育認定なし」、「保育に欠ける」→「保育認定あり」となる。

●**幼稚園型認定こども園：並列型**

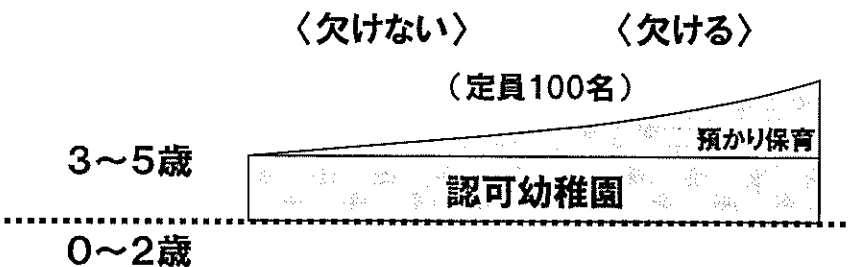


※0～2歳児の受け入れは必須ではない。

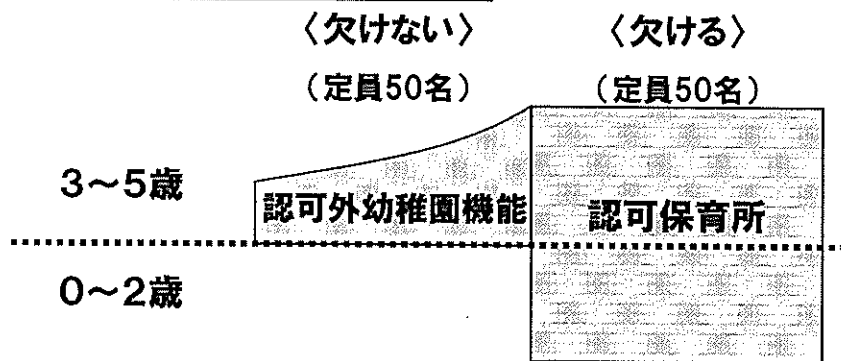
●**幼稚園型認定こども園：接続型**



●**幼稚園型認定こども園：単独型**



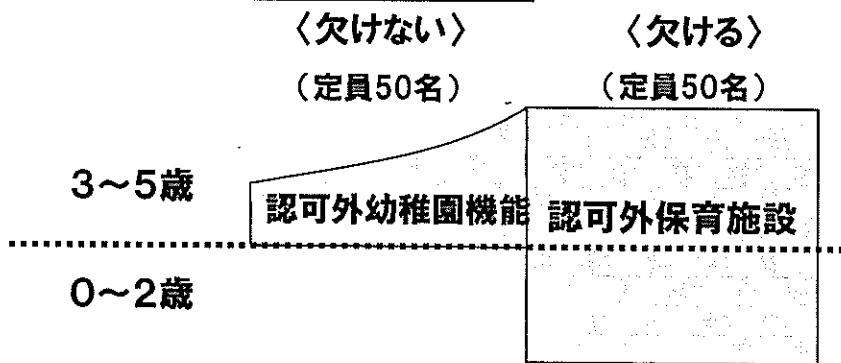
●**保育所型認定こども園**



※認可外幼稚園機能部分は施設として独立しているわけではなく、当該部分の定員は認可保育所において受け入れるもの。

※0～2歳児の受け入れは必須ではない。

●**地方裁量型認定こども園**



※認可外幼稚園機能部分は施設として独立しているわけではなく、当該部分の定員は認可外保育施設において受け入れるもの。

※0～2歳児の受け入れは必須ではない。